

1. 調査の概要

1. 背景と目的

阿蘇の草原は、平安時代から続くといわれる牛馬の放牧、採草、野焼きなど人為によって維持されてきたものであるが、その結果、年間 1,900 万人を数える観光客にとって最も人気の高い景観要素となっており、また、大陸系や北方系の特異な動植物を始め多様な野生生物が生息生育する場ともなっている。

しかし、農業形態・生活様式の変化、近年の畜産業の低迷や畜産従事者の高齢化などとともに、草原維持のための一連の作業を行うことが困難となりつつあり、その結果、草原面積の減少・草原の変容が進み、国立公園としての景観の劣化や草原生態系における生物多様性の低下をきたしているのが現状である。

こうした現状を打開するため、環境省では平成 8 年以降、阿蘇地域において草原保全のための検討や試験的事業を進めてきたが、その取り組みは地元の人々や民間企業、関係行政機関等にも波及し、草原の維持・保全に関連するさまざまな動きを生み出している。

一方、平成 15 年 1 月には、自然と共生する社会の実現を目指して衰退しつつある生態系その他の自然環境を取り戻すことを主目的とした自然再生推進法が施行され、これに基づいて、河川、湿原、干潟、里山、森林その他の自然環境を対象に「保全」「再生」「創出」「維持管理」を行う自然再生事業が全国で始まりつつある。

本調査は、このような背景の下、減少・変容が進んでいる阿蘇の草原の維持・保全及び再生を図るため、これまでの取り組みをさらに発展させ自然再生事業として具体化させていくため、平成 15 年度から実施している阿蘇地域自然再生推進計画調査の一環として行ったものである。

阿蘇の草原の保全・再生に向けては、農業との連携が不可欠であるとともに、地域の人々による草原の価値の再認識や、広域的支援も必要である。本調査は、阿蘇草原再生懇談会のもと、「草原管理手法に関する検討」、「草原維持活動支援システムに関する検討」と連携しながら、草原の維持・再生に向けて幅広い情報発信を行うとともに、草原再生に向けた合意形成を進めるための具体的な方策を検討、試行すること、また、自然再生推進計画の策定に向けて、国立公園利用の拠点となる施設整備計画を検討・立案するとともに、各分野別検討結果の調整、関係者の合意形成等を図っていくことを目的として実施した。

2. 調査対象地域

本調査は熊本県阿蘇市（旧一の宮町、旧阿蘇町、旧波野村）、阿蘇郡南小国町、小国町、産山村、高森町、南阿蘇村（旧白水村、旧長陽村、旧久木野村）、西原村、上益城郡山都町（旧蘇陽町）内の、国立公園区域及びその周辺を対象とした。

3. 調査の枠組と調査内容

本調査・事業は平成 15 年度から継続して実施しているもので、昨年度の結果を踏まえ、草原保全・再生に向けた活動を具体的に推進していくことに重点を置き、検討・試行を進めた。

調査にあたっては、情報発信・合意形成に関する検討部会を設け、そこで具体的な調査や課題の検討を行い、その成果を踏まえながら、「草原再生懇談会」で計画の基本的な方針、とりまとめを行った。

(情報発信・合意形成に関する検討事項)

(平成 16 年度作業項目)

